



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2022年6月号 第167号

子どもの個性を伸ばす
保育者・保護者の情報共有

—— 2

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 小幡 京加

経済・政策レポート

—— 3

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 5

ニュースリリース



次世代の国づくり

子どもの個性を伸ばす 保育者・保護者の情報共有

リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 小幡 京加

注目の集まる就学前教育・保育の質向上

これまで就学前の子どもに関しては、「預ける場所の不足」という量的な面が課題とされてきた。そこで、保育所等の整備が各地で進められ、近年では待機児童数は減少傾向にある。しかし、物理的に子どもを預けられる場所があればよいわけではない。就学前教育・保育施設間で教育・保育の質に差がある状況が続いている。

就学前の子どもの教育・保育は、子どもの人格形成の基礎を培う上で重要な役割を担う。2023 年に発足予定の「こども家庭庁」でも、基本政策の一つとして「就学前のすべての子どもの育ちの保障」を謳う。それには、施設を問わず質の高い教育・保育を提供できる体制の整備が欠かせない。

質の高さを表す要素が「子ども主体」である。これは、近年注目の集まる非認知能力の向上とも関係する。その際、子どもの意思を尊重しつつも、放任ではなく、子どもの個性や思いに応じて保育者が適切な支援を行うことが求められる。前提として、子どもの個性や思いの理解が必要になる。

保護者も保育者も子どもの個性の把握の重要性を認識

日本総研では、未就学児の保護者および保育者（保育士・幼稚園教諭）が望む就学前教育・保育の姿や抱える課題を把握することを目的としたアンケート調査を 2022 年に実施した。対象は、全国の未就園児から小学 4 年生までの保護者 4,000 名、そして保育者 2,000 名である。

調査結果には、「子ども主体」を求める保護者の気持ちが反映されていた。例えば、子どもが日常的に通う施設（小学生の場合は、未就学児の頃に通った施設）に対する保護者のニーズとして、「子ども一人ひとりに丁寧にかかわってほしい・ほしかった」は「安全最優先」に次いで高く、また、「子どもの意見を聴くこと」を増やすという要望も約 3 割に上った。

一方、保育者側も、「理想とする保育・教育において、時間を多く割くべきと思うこと」として、「子どもの意見を聴くこと」との回答が 55%を超えるなど、「子ども主体」を重視する傾向が明らかとなった。また、子どもとの接し方の課題として上位に挙げられたのは、「子ども一人ひとりに丁寧にかかわること」（50.3%）、「子ども一人ひとりの個性の把握、成長支援」（47.4%）であった。

しかし、個々の子どもへの寄り添いについては、「あまりできていない」「できていない」が計 4 割であった。保護者・保育者ともに「子どもの意見を聴く」「個々の子どもに寄り添う」など、集団の中における個の把握・支援が必要と感じているものの、十分ではない現状が浮かび上がる。

情報共有で子ども中心の就学前教育・保育実現へ

多くの子どもを預かる保育施設において、一人の職員が特定の子どものみに寄り添い続けることは難しい。そうした中、保育者が「職員間のコミュニケーション」によって実現したいと考えていることも本調査で分かった。例えば、寄り添いの実現方法としては、「個々の子どもの個性や成長についての職員間の共有機会」が 52.9%の支持を集め、また、「よりよい保育・教育の実現のために、施設等に求めること」には、「職員間のコミュニケーション」が最も多い 45.7%に上った。

保育者間に加え、保育者と保護者間のコミュニケーションも大事である。子どもは保育施設と家庭とで見せる姿が異なることが多いため、両者の視点を組み合わせることで子どもの個性や意向が一層明らかとなり、それらを大切にしたい見守りが可能となるからである。本調査では、9 割超の保護者が子どもの個性に関する情報を知りたいと思う一方、実際によく提供されているとの回答は 25%程度にとどまった。一方、よく提供されていると回答した人のうち 85%は、その情報が子どもの個性を知ることに概ね役立っていると感じていた。

子どもの主体性尊重を保育方針に掲げるある保育所では、特に保護者とのコミュニケーションに注力する。園内の子どもの様子を動画で伝えるほか、制作物の展覧会を開催したり、個人ごとの成長記録を制作したりすることで、子どもの個性や成長を伝えている。また、保育者間の情報共有も盛んで、どの保育者も保護者とのちょっとした雑談の機会を使ってその日の子どもの様子などを伝えるようにしている。この保育所に対する保護者の満足度・信頼度は非常に高いという。

子どもの個性に関する情報の保育者間、そして保育者と保護者間の共有は、子どもの個性の理解を格段に深める効果を持つ。子ども主体の質の高い就学前教育・保育の実現には、欠かせない取り組みなのである。



小幡 京加 (Kyoka Obata)
中小企業診断士、保育士
2012 年 3 月一橋大学商学研究科
経営学修士課程修了。保育・介護等の公共コンサルティングおよび事業戦略立案、組織・業務改革等の各種民間コンサルティングに従事

経済・政策レポート

(2022年5月1日～2022年5月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

ロシア産石炭の禁輸、セメント業界に影響大 —建設投資が腰折れするリスクも—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 白石尚之／2022年5月10日)



わが国政府は、4月にロシア産石炭輸入の禁止を表明。石炭価格の上昇を受け、セメント価格が大幅に上昇する公算大。セメント製品の価格が50%上昇した場合、公共事業のコストが3%増加するほか、民間の土木工事のコストも2%弱増加。建設コストの増加により、建設投資が下押しされる可能性がある。

中国経済は4～6月期マイナス成長に ～都市封鎖で消費が大幅減、サプライチェーンの混乱も懸念～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 関辰一／2022年5月12日)



中国では、新型コロナウイルスの感染封じ込めに向けた都市封鎖が拡大。景況感の大幅悪化を踏まえると、4～6月期の実質成長率は前期比▲1.5%～低下する可能性。都市封鎖の広がり世界でサプライチェーンが混乱するリスク。

経済対策の景気刺激効果は限定的 —対策の主眼は家計負担の軽減—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2022年5月12日)



政府は、原油価格高騰への対応と物価高騰に直面する生活困窮者の支援のため、事業規模13.2兆円の総合緊急対策を決定。対策の主眼は、景気を刺激するための新規需要の創出というよりも、家計負担の軽減であり、GDPの押し上げは0.1%程度にとどまる見通し。

テラ USD の暴落から得られるステーブルコイン 市場への示唆

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022年5月18日)



1ドル＝1コインのように法定通貨等と連動するステーブルコインのひとつで、3番目の市場規模を有していた「テラUSD (TerraUSD)」の価格が急落し、米ドルとペッグ(固定)出来ない状況に。本件を契機に、ステーブルコインに対する規制対応の必要性が意識される状況。

2022～2023 年度改訂見通し

—当面は高めの成長が実現も、景気下振れリスク大—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2022年5月18日)

日本経済の先行きを展望すると、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴いサービス消費が回復することで、高めの成長が実現する見通し。ただし、新型コロナの感染状況や資源価格の動向、中国のゼロコロナ政策など下振れリスクは多く、景気回復シナリオが崩れる可能性も。

資産所得倍増プラン達成に必要な投資額と政策オプションとは

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員



佐倉勲／副主任研究員 大嶋秀雄／2022年5月25日)



岸田首相は資産所得倍増プランを打ち出し、現預金を資産運用に誘導すると表明。筆者試算では、家計の保有有価証券の倍増には、生産年齢世帯あたり45万円、計449万円の現預金⇒有価証券シフトが必要であり、達成は容易ではない。NISA 拡充・恒久化に加え、賃上げ支援や補助金等による多面的な後押しが必要。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・フォーカス)

新たな担保制度として検討が進む事業成長担保権の概要 と求められる視点

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022年5月2日)

企業の経営課題が高度化・複雑化するなか、事業全体を包括的に担保として取り扱う「事業成長担保権」という新たな担保制度に関する検討が進展。借り手、貸し手の双方が、事業の継続・成長という共通の目標に向けて行動するインセンティブになることが期待される。

エビデンスに基づく孤独・孤立政策に向けて —「孤独・孤立の実態把握に関する全国調査」 結果より—

(調査部 副主任研究員 岡元真希子／2022 年 5 月 2 日)



孤独・孤立の実態調査の結果が公表された。孤独を抱える人は全体の 4.5%。未婚者・独居者の回答率の低さや、疎外感を感じていても「孤独であるとは感じない」という人が一定割合いることに注意が必要。

厳しさが増す地域銀行のビジネス環境と求められる収益基盤の強化

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2022 年 5 月 18 日)



地銀の事業環境は厳しさを増しており、収益基盤強化が喫緊の課題。新ビジネスを模索する動きはあるものの、早期収益化は困難。地銀は、短期的には業績悪化の主因である貸出の収益性改善に取り組んだうえで、長期的な観点で、新ビジネスの収益化を目指すべき。

出生数急減の背景を探る

—経済環境と妊孕力の観点から—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2022 年 5 月 20 日)



足元で進む出生数急減の背景には、男性の賃金低下や非正規雇用で働く女性の増加による若い世代の出生意欲の低下がある。今後は、女性の大学進学率上昇に伴う初婚・第 1 子出産年齢の押し上げにも要警戒。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > ビューポイント)

「人的資本経営」をどう進めるべきか

～二面作戦と産官学連携が鍵に～

(副理事長 山田久／2022 年 5 月 19 日)



経営が現場との対話を大切に「普通の労働者」の自己革新を促す形で実践していくのがわが国の目指すべき人的資本経営。公的な人的投資を増額するとともに、公労使・産官学の連携体制の構築をコーディネートするのが政府の役割。

スタートアップ大国に近づくための政策支援のあり方

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里／2022 年 5 月 31 日)



「骨太方針 2022」における重点投資 5 分野の一つに「スタ

ートアップ」が含まれる予定であるが、わが国が重視すべきは、①スタートアップの数の増加、②スタートアップのスケールアップ、③スタートアップの創出・促進に向けた国内および内外の人的交流の促進、の 3 点。

JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > JRI レビュー)

感染症危機管理の法制度はどうあるべきか

—台湾・韓国からの示唆—

(調査部 副主任研究員 立岡健二郎)



新型コロナで露呈したわが国の課題は少なからず法制度に起因する。台湾や韓国の法制度も踏まえると、わが国では、各種関連法をパンデミック対策を柱とする新法に再編する、国に司令塔組織を新設し、医療機関への指示権限を付与することなどが求められる。

コロナ危機後の量的引き締め(QT)局面におけるイングランド銀行の金融政策運営

—透明なリスク管理の枠組みと政府との連携—

(調査部 主席研究員 河村小百合)



コロナ危機後の高インフレ局面への転換を受け、イングランド銀行は 2021 年末以降、すでに数次の利上げと、「満期落ち」方式での量的引き締め(QT)に着手。その背景には、量的緩和着手当初からの BOE への政府の損失補償の枠組みの構築や、ベイリー総裁の慧眼を背景に、インフレ局面到来前の早期から正常化策を検討していたこと等がある。わが国への示唆は？

健康支出(Health expenditure)における予防支出推計の改善に向けて

—「社会保障施策に要する経費」を用いた再推計—

(調査部 主席研究員 西沢和彦)



健康支出とは、OECD や EU などが基準を定める健康に関する費用統計であり、治療のみならず介護や予防などを広範に含んでいる。本稿は、予防について「社会保障施策に要する経費」を用いて再推計を試みた。その結果、公表値から 0.5 兆円程度上方改定された。

RIM 環太平洋ビジネス情報

<Vol.22 No.85>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>RIM 環太平洋ビジネス情報)

BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済を推進するタイ

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎)



タイは、「BCG(バイオ・循環型・グリーン)経済」を推進している。在タイ日系企業はそれへの対応を進めるとともに、各国の環境規制の動向を踏まえてタイを輸出拠点としてどのように活用するかを再検討する必要がある。

気候変動問題に対処するファイナンスの課題とASEAN 諸国の事例

(調査部 主任研究員 清水聡)



本稿では、グリーン・ファイナンスやトランジション・ファイナンスの拡大に向けた課題を一般的にまとめた上で、ASEAN 諸国の課題を分析した。セクター別事例として持続可能なインフラ整備、国別事例としてインドネシアをとあげて詳しく考察した。

中国とインドの気候変動対策とグリーン・ファイナンスの動向

(調査部 主任研究員 清水聡)

本稿では、COP26 の成果に触れた上で、中国・インドのグリーン・ファイナンスについて検討した。金融資本市場の規模に対してグリーン・ファイナンスは非常に小さいため、その拡大を図り、石炭火力発電への依存度の引き下げにつなげることが求められる。

中国の教育政策の方向性と課題

—学習塾規制導入にみえる習近平政権の危機感—

(調査部 主任研究員 佐野淳也)



習近平政権は学習塾を規制し、塾代の負担軽減によってできるだけ多くの学生を入試に参加させようとしている。この背景には、大学の人材育成機能や若者の競争意識が低下することへの危機感がある。

転換点を迎えた中国の住宅市場

—経済腰折れ懸念によって遠のく共同富裕の実現—

(調査部 上席主任研究員 三浦有史)



中国における住宅価格の下落を受け、バブル崩壊に対する懸念が高まっている。しかし、政府の価格下支え策が機能しており、バブル崩壊が間近に迫っているとはいえない

い。問題は景気の腰折れを警戒するあまり、共同富裕が遠のいていることにある。

定期刊行物

日本経済展望 <2022 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2022 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2022 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2022 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2022 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油市場展望 <2022 年 5 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2022 年 6 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

社会課題をアプリで解決する女子中高生向けコンペ「Technovation Girls オンライン日本公式ピッチイベント」に協賛

(2022 年 5 月 6 日)

一般社団法人 Waffle が日本リージョン公式アンバサダーを務める女子中高生向け社会課題解決型アプリコンペティション「Technovation Girls(テクノベーション・ガールズ)オンライン日本公式ピッチイベント」に協賛しました。Technovation Girls は、次世代の女性IT起業家の育成を目的に、2010 年から現在まで世界 100 カ国以上、3 万 4000 名以上が参加した 10 代の女性のためのテクノロジー教育プログラムです。日本総研は、将来わが国のIT人材の一角を担う女子中高生たちの「はじめの一歩」を直接応援するために協賛しました。ピッチイベントは5月8日にオンラインで開催され、日本総研は審査員としての登壇や参加者へのアドバイスなど、さまざまなかたちで協力しています。